

グローバル・カレンダーと注目ポイント (1月21日号)

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 新型コロナウイルスのオミクロン株が蔓延している欧州では、デルタ株と比較して重症化例が少ないこともあり、行動制限の強化は回避されているようです。各国の規制策にも経済活動や学校生活の維持を優先する方針がみられます。
- ▶ 1月25日に労使双方が参加する「労使フォーラム」が開催され、2022年の春闘が始まります。政府は業績がコロナ前の水準に回復した企業に対して3%超の賃上げを促しています。
- ▶ 家庭用の食品の値上げが続いています。一例として2月1日に食用油が値上げされ、食用油を原料とするマヨネーズ等の調味料が3月から引き上げられます。

月	火	水	木	金
1/24	25	26	27	28
日 1月じぶん銀行製造業PMI ユーロ圏 1月マークイット製造業PMI 米 12月シカゴ連銀全米活動指数	日 12月全国百貨店売上高 独 1月ifo企業景況感指数 米 11月S&P/CS住宅価格指数 米 1月CB消費者信頼感指数	日 日銀主な意見 日 12月企業向けサービス価格指数 米 12月新築住宅販売件数 米 FOMC結果発表	米 10-12月期GDP速報 米 12月耐久財受注	日 1月東京CPI 米 12月PCEデフレーター
31	2/1	2	3	4
日 12月鉱工業生産 日 12月小売売上高 日 12月住宅着工件数 独 1月CPI ユーロ圏 10-12月期GDP速報値	日 12月失業率 日 1月自動車販売台数 豪 政策金利 ユーロ圏 12月失業率 米 1月ISM製造業指数	ユーロ圏 1月CPI	ユーロ圏 ECB理事会 ユーロ圏 12月小売売上高 米 1月ISM非製造業指数	ユーロ圏 ECB経済予測 米 1月雇用統計
7	8	9	10	11
日 12月景気動向指数 中 1月財新サービス業PMI 中 1月外貨準備高 独 12月鉱工業生産	日 12月毎月勤労統計 日 1月景気ウォッチャー調査 米 12月貿易収支	日 1月マネーストックM2 日 1月工作機械受注 独 12月貿易収支 OECD景気先行指数	日 1月東京オフィス空室率 日 1月国内企業物価指数 米 1月CPI	日 建国記念の日 米 2月ミシガン大学消費者マインド
14	15	16	17	18
ユーロ圏 12月鉱工業生産	日 10-12月期GDP1次速報値 独 2月ZEW景況感指数 ユーロ圏 10-12月期GDP改定値 米 2月NY連銀製造業景気指数	日 12月期第3次産業活動指数 日 1月全国百貨店売上高 中 1月CPI、PPI 米 1月小売売上高 米 1月鉱工業生産 米 FOMC議事録	日 12月機械受注 日 1月貿易収支 ユーロ圏 1月新車登録台数 ユーロ圏 ECB経済報告 米 1月住宅着工件数	日 1月全国CPI

こんな予定も！

1月30日	中国、1月製造業PMI、1月財新製造業PMI
1月30日	ポルトガル総選挙
1月31日-2月6日	中国春節連休
2月1日	韓国、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の発効
2月4-20日	北京冬季オリンピック
2月9-15日	中国、1月マネーサプライM2
2月17-18日	G20財務相・中央銀行総裁会議（インドネシア・バリ）

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

(作成：マーケティング部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×実質上限年率2.09%(税抜1.90%)
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)